

今後の保育制度の姿についての意見

平成21年2月16日
社会福祉法人 日本保育協会

1. 基本的考え方

児童福祉法は、児童育成の責任として国及び地方公共団体が児童の保護者とともに児童を健全に育成する責任を明確にしており、今後の超少子高齢化社会に向かって子ども一人ひとりを心身ともに健やかに育成することがこれまでに増して重要であります。

また、少子化対策特別部会の「基本的考え方」や今回の第1次報告（案）においても保育制度については、保育の特性として公的性格、情報の非対称性、質や評価の困難性、選択者と最終利用者が異なることなどを踏まえた制度改革が前提とされております。

【日本保育協会の意見】

今回提案された新たな保育の仕組みにおける受給権をはじめとする利用方式は、公的責任が後退しているとともに、これまでの直接子どもの育ちを保障する保育制度が、保育費用を公的に保障するという現金給付的な考え方になっております。

従って、新たな保育の仕組みにおいても公的責任を明確にし、且つ、後退させない仕組みとするとともに、今後とも公的責任の下に引き続き直接保育を保障する児童福祉制度であることを明確にした仕組みが必要と考えます。

また、保育制度改革に当たっては大幅な財源確保が前提であります。

2. 受給権について

「新たな保育の仕組み」では、保育所の利用を希望する全ての者に保育を保障するという考え方に基づき、保育所の入所決定とは独立して保育に欠ける判断を実施し、保育ニーズの顕在化を図ることにより、保育が必要と判断された者には例外のない「受給権」を付与するとしております。受給権を付与する効果としては、利用者と保育所の間で利用契約を締結した場合に市町村に保護者に対する保育費用の給付義務が発生することとされています。

【日本保育協会の意見】

「受給権」を含む保育の利用の仕組みにおける市町村の保育の実施責任は、現物給付としての保育の実施から金銭給付としての保育費用の支払いになっており、公定価格などの公的関与があるものの、バウチャー制に繋がるものであり保育の質の低下を招く恐れがあります。

また、当部会においても選択者と最終利用者が異なることを保育の特性として指摘しておりますが、子どもの保育を受ける権利として受給権を付与する考え方としても保育の質は保障されていない。保育は、親の子どもに対する「養育義務」の一部を公が保障する制度ではありますが、親の「義務」を「権利」として付与することになり適切ではないと考えます。

従って、受給権には反対です。保育ニーズの潜在化への対応は、独立した受給権を付与するのではなく、入所決定とは独立させた質が確保された保育保障のための認定の仕組みを導入することにより、市町村の保育認定証明書を交付するとともに、登録管理の義務化や待機児童に係る情報の開示などによりニーズの顕在化が可能ではないかと考えます。

3. 利用方式等について

新たな保育の仕組みでは、市町村と保育所との委託契約に代えて、利用者 と保育所との間の公的契約（利用契約）とし、保育費用については、利用者への支払いの代理受領として保育所が受領するとともに、公定価格に基づく保育料を保育所が直接徴収する仕組みとなっております。

【日本保育協会の意見】

今回提示された利用方式は、公定価格という公的要素はあるものの公的な関与が後退し直接契約と変わらない仕組みとなっております。

従って、保育所利用の方式については、利用者、保育所等の関係者に対し児童福祉の理念に基づき市町村の公的関与の下での契約であることをより明確にする必要があると考えます。

そのため、公的契約は、市町村の保育の実施責任（法第24条）の下に利用者と保育所がより良い関係を構築する仕組みとし、契約形式は、単に利用者と保育所との取り決めではなく、市町村と利用者及び市町村と保育所間の法令等の規定や関与等をも含めた新たな三者関係の構築を内容とし、公的責

任を明確にしたものが必要と考えます。

併せて、改正後の保育制度が引き続き直接保育を保障する制度であることを明らかにするために、保育に要する費用については個人給付ではなく市町村が保育所に直接支払う仕組みが適切と考えます。

なお、保育料の決定及び徴収については引き続き市町村が行うべきです。

4. 給付方法（補助方式）について

新たな保育の仕組みでは、保育に欠ける判断の基準について、これまでのフルタイム労働者を基本とする基準を拡大し、給付の対象を短時間利用や不定期労働者にも拡大し、就労量に応じた必要量を判断し、給付上限量（時間）を例えば、週あたり2～3区分程度で判断するとされています。

【日本保育協会の意見】

保育所は子どもの生活の場でもあることを考慮する必要があることも踏まえ、給付上限量の設定は、単に就労量に応じた上限量のみで決めるのではなく、子どもの生活や友達関係など子どもの視点をも十分に考慮すべきです。

保育の質については、本年4月から最低基準として厚生労働大臣告示となった保育所保育指針が施行されます。新たな保育の仕組みでは短時間利用や不定期利用などに対しても給付対象を拡大することとされています。従って、短時間利用や不定期利用の保育の質的在り方について一時預かりとの関係を含め議論を深める必要があります。

また、単価設定について、利用量（必要量）に応じた単価設定（週単価制等）に改めることは、事業収入が不安定となると共に、保育士の確保や労働条件など保育所運営及び保育の質に極めて深刻な影響を及ぼすものであり、障害者福祉制度において憂慮すべき問題となっております。従って、保育の質を確保し安定的な運営のため、現行制度に係るフルタイム利用者については月額保育単価制を維持すべきです。

5. 事業者指定制度の導入等

待機児童や潜在需要に対する量的拡充を図る必要があるため、新たな保育の仕組みでは、保育所の認可制度が財政的な制約等による裁量性があることを理由として、認可制度とは別に客観的基準による事業者指定制度を導入す

ることとしております。

【日本保育協会の考え方】

認可保育所は、これまで保育の質の向上に大きな役割を果たしてまいりました。認可制度に加えて事業者指定制度を導入することについては、事業者指定のみの認可外保育施設にも給付を拡大することになり、最近の企業の保育所からの突然の撤退などの問題や保育の質の低下などが懸念されます。

従って、今後とも保育の質の低下を招かないようにするため、事業者指定制度の導入には反対です。

また、減価償却費相当額を運営費に上乗せすることを検討するとされていますが、認可保育所の改築や社会福祉法人の役割等を踏まえ引き続き施設整備費の補助制度を維持すべきです。

第7回次世代育成支援のための 新たな制度体系の設計に関する 保育事業者検討会	資料3-2
平成21年2月16日	

今後の保育制度の姿(案) についての日本保育協会の修正意見



1 保育の必要性等の判断

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(1) 基本的仕組	<p>○ 市町村が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育の<u>必要性・量</u> ② (需要が供給を上回る場合)利用希望者間の<u>優先度</u> ③ 受入先保育所の決定 <p>を<u>一体として判断</u>。</p> <p>※ 受入先保育所が足りない場合は、<u>保育の必要性・量について、独立した判断はなされず</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保育の必要性・量の判断が独立してなされないため、<u>需要が明確にならない</u>。 ● 保育の実施義務の例外ともあいまって、<u>十分なサービス量の拡充が進まない</u>。 </div>	<p>○ 市町村が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育の<u>必要性・量</u> ② <u>優先的に利用確保されるべき子ども</u> (母子家庭、虐待等)かどうかを判断。 <p>※ 保育の必要性・量について、<u>受入先保育所の決定とは独立して判断を実施</u>。 → 客観的に必要性が判断された者に対する<u>例外ない受給権付与</u>により、<u>需要も明確化</u>。</p> <p>※ 保育所に<u>応諾義務(正当な理由なく拒んではならない)</u>と、<u>優先的に利用確保されるべき子ども</u>の<u>優先受入義務</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、<u>財源確保が必要</u>。 </div>	<p>① 保育の<u>必要性・量・質の拡充</u></p> <p>→ 受給権については反対。 なお、潜在的な保育需要に対応するため、市町村の責任において客観的に必要性が判断された者に対して<u>例外なく保育に欠ける及び保育を必要とする認定証明書を交付</u>。 併せて、<u>認定証明書交付者の登録管理や待機情報等を情報開示を行い需要を明確化</u>。</p>
(2) 判断基準の設定	<p>○ <u>給付対象範囲(短時間就労者、求職者等)、優先的に利用確保されるべき子ども(母子家庭・虐待事例等)の基本的事項については国が基準を設定</u>。</p> <p>○ <u>その上で、地域の実情に応じた基準の設定を可能に(人口減少地域での子ども集団の保障、きめ細かな判断基準等)</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、<u>財源確保が必要</u>。 </div>		

1 保育の必要性等の判断 (続き)

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(3) 判断基準の 内容 (給付対象範囲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労を理由とするものについては、以下のとおり整理。 <ul style="list-style-type: none"> ・短時間就労者に対しても就労量に応じた必要量を判断。 ・昼間の保育を基本としつつ、<u>早朝・夜間</u>など時間帯にかかわらず必要量を判断。 ・求職者に対しても必要性を認める。 ○ 就労以外の事由(同居親族の介護、保護者の疾病・障害等、虐待事例等)についても保障。 ○ <u>同居親族の有無を問わず</u>必要性を認める。 ○ <u>専業主婦家庭</u>に対しても一定量の一時預かりを保障。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 優先的に利用確保すべき子ども(母子家庭、虐待事例等)に加え、需要が供給を上回る地域における対象者間(例：フルタイム勤務者と短時間勤務者)の優先度の判断の必要性の有無・方法等についてさらに検討。 ※ 短時間勤務者など<u>定期的・短時間利用</u>や、<u>不定期勤務者</u>について、フルタイム利用と受け皿を別とするかどうかは、基本的に個々の事業者の判断と考えられるが、新たな給付類型を設けるかどうかさらに検討。 ※ 専業主婦家庭など<u>不定期・一時的利用</u>については、就労者など定期的利用とは、別の受け皿とすることを基本とし、一時預かりとして保障。 ※ 保護者が非就労である障害児については、障害者施策との関係も含め、さらに検討。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、財源確保が必要。 </div>		
(4)給付上限量	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度を維持。 (11時間の開所時間内における8時間の利用を基本。11時間の開所時間を超える利用(延長保育)については、実施の有無・保育料の設定ともに、各市町村又は保育所の判断による。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当該市町村又は保育所の設定する開所時間(例:7時~18時)に利用時間帯が合致するかどうかで、利用できる量や保育料が決まり、不公平な側面(早朝・夜間にまたがった利用者等)。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>利用者ごとに、給付上限量(時間)を、例えば週当たり2~3区分程度で判断。</u> ○ 働き方の見直しが同時に進められるべきであることを踏まえ、就労時間と通勤に要する時間を考慮し、さらに検討。 ※ 当該時間を超える利用(超過勤務等に伴う利用)に対する財政支援のあり方についてはさらに検討。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 給付上限量を超える利用に一定の支援を行う場合、働き方の見直しの観点も踏まえ、負担のあり方を併せて検討。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度を拡充。

1 保育の必要性等の判断（続き）

	現行制度維持 （「運用改善+財源確保」案）	新たな保育の仕組み （「サービス保障の強化等+財源確保」案）	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(5)優先的に利用確保されるべき子どものための仕組み	<p>○ 優先的に利用確保されるべき子ども（母子家庭・虐待事例等）については、市町村が保育の必要性・量の判断と併せ、優先度を判断。</p> <p>○ 市町村が、入所保育所を決定。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 優先的に利用確保されるべき子どもについて、選択権が十分保障されない場合があり得る。 </div> <p>○ 虐待事例など、保護者の自発的な利用申込みが期待できないケースについては、市町村が保育の利用申込みの勧奨等により意思決定を補佐するとともに、必要な場合は児童養護施設等への措置を実施。</p> <p>（こうした市町村としての公的関与の中で、虐待事例等について、関係機関が連携する市町村の支援のネットワークに適切につないでいく仕組みが必要。）</p> <p>※ 低所得者、障害などを理由に、事業者の不適切な選別により、サービス利用ができなくなるような、公正な選考を保障する仕組みについて、さらに検討。</p>	<p>○ 保育所に、応諾義務（正当な理由なく利用を拒んではならない）を課すとともに、優先的に利用確保されるべき子どもから、受入れを行う優先受入義務を課す。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 優先的に利用確保されるべき子どもが緊急に生じた場合の受け皿の確保策についてさらに検討。 </div>	
(6)「欠ける」という用語の見直し	<p>○ 「保育に欠ける」という用語について、例えば「保育を必要とする」など、今後の保育制度の姿にふさわしいものに見直すこととする。</p>		<p>○保育に欠けるに加え、対象を拡大する部分については、「保育を必要とする。」とする。</p>

2 保育の提供の仕組み

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(1)利用保障の 基本的仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度維持(市町村による「<u>保育の実施義務</u>」の履行を通じた保障) ○ 現行の「<u>保育の実施義務</u>」に関する例外規定(付近に保育所がない等やむを得ない場合は、その他適切な措置で足りる)については、より厳格な運用を行うよう市町村に周知徹底。 ※ 過去、市町村の事業で同化・定着したものは、一般財源化される傾向 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村の判断に委ねる仕組みを維持する以上、より厳格な運用を求めても、厳しい市町村財政の中、自ずと限界がある。(長期にわたり、市町村の努力が続けられてきた結果として、待機児童の解消に至らない現状) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客観的に必要性が判断された者に、<u>受給権を例外なく付与。</u> ○ 市町村に保育の費用の給付義務や、地域の提供基盤の整備計画等を通じた提供体制整備責任や利用支援(利用調整等)からなる実施責任を課す。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、財源確保が必要。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客観的に必要性が判断された者に、<u>独立した保育認定により認定証明書を交付し例外なく保育を保障。</u> ○ 市町村に地域の提供基盤の整備計画等を通じた提供体制整備責任に加え、<u>包括的な保育の実施義務(法第24条)</u>と併せて保育費用の給付義務、利用支援(利用調整等)からなる実施責任を課す。 ○ 保育料は市町村が決定し、徴収する
(2)利用方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村-利用者、市町村-保育所の間は<u>契約関係があり、利用者-保育所の間には契約関係なし</u>)【現行制度維持】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保護者と保育所が協働して機動的により良い保育を目指していく関係になりにくい(保育所においてニーズに即応した対応がしづらいという声もある。) ● 今後の需要動向が個別の保育所に伝わりにくいなど、供給増が適切になされにくい。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村-利用者、市町村-保育所の間は<u>関係・適切な関与に加え、利用者が保育所と受給権に基づく公的契約を結び、より向合う関係に。</u>【新たな三者関係】 <p>※ 利用者の保育所への申込み手続や、保育所の募集・選考等の円滑・公平な実施のため、市町村の関与や、第三者も含めたコーディネート等の仕組みについてさらに検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村の包括的な実施責任による適切な関与の下に、<u>利用者が保育所と認定証明書に基づく公的契約を結び、より向合う関係を構築</u>【新たな三者関係】
(3) 利用者の手続負担や保育所の事務負担に対する配慮	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">(現行制度を維持)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者の申込み手続や、事業者の募集・選考等の円滑・公平な実施のため、<u>市町村の一定の関与(利用調整等)や、第三者によるコーディネートの仕組み</u>について、さらに検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度維持

3 参入の仕組み

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(1)参入の基本的 仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の児童数減少等を勘案し、裁量性ある現行の都道府県の認可制度を存置(待機児童がいても認可拒否が可能) 【現行制度維持】 ○ 施設整備費や運営費の国庫負担引上げ等で参入を期待。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 必要な保育量の拡充が図られず、女性の労働市場参加が進まないことにより、我が国の社会経済が縮小均衡に陥り、ひいては社会保障全体の持続可能性にかかわる。 ● 税源委譲・地方分権の強い流れの中で、国庫負担割合の大幅な引き上げは非現実的。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客観的基準を満たす事業者は、給付対象とする仕組みとする。【客観的基準による指定制】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた保育需要が顕在化するため、財源確保が必要。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行の認可制度を維持する。
(2) NPO法人 等に対する 施設整備補助	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度を維持。 (施設整備費補助は、解散時に財産を国庫返納することとなっている社会福祉法人に限定すべき。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 初期投資費用が回収できないため、多様な主体の参入が図られず、必要な保育量の拡充が進まない。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備費(減価償却費)については、運営費に相当額を上乗せを検討。 ○ 集中的な整備を促進するための補助や、経過期間における改修費用等の補助は維持。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた供給が顕在化するため、財源確保が必要。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備費補助とする。
(3)運営費の 用途制限	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度を維持。 (保育所運営費の当該保育所以外の充当を制限する現行の仕組みを維持。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運営実績を有する法人による新規の保育所開設が行いにくく、必要な保育量の拡充が進まない。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他制度の例も参考に見直し。 ※ 社会福祉法人会計基準の適用については、指導監督の適切性が確保できるかどうか等の観点も含め、引き続き検討。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 株式配当の可否等について、事業運営の安定性確保、保育事業以外への資金の流出の妥当性等の観点も含めさらに慎重に検討。 ● 保育士の処遇へ与える影響について、さらに検討が必要。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行制度を維持。

3 参入の仕組み（続き）

	現行制度維持 （「運用改善＋財源確保」案）	新たな保育の仕組み （「サービス保障の強化等＋財源確保」案）	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
(4)多様な提供主体の参入や、量の抜本的拡充に際しての「質」の担保・指導監督	<ul style="list-style-type: none"> ○ 突然の撤退等により子どもの保育の確保が困難となることのないような措置（指定の際の基準のあり方、公的関与のあり方、事業者に対する監査のあり方等）について、さらに検討。 ○ また、公費による給付の適正性を確保するための方策のあり方についても、併せて、さらに検討する必要がある。 		○左記の（ ）書きを削除。

4 最低基準、5 費用設定、6 給付方式

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
4 最低基準	<p>○ 客観的基準を満たす事業者を給付対象とし、保育の質を確保。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ただちに基準を満たすことが困難な認可外保育施設の質の引き上げ ● 給付対象となるサービスのみでは需要を満たし得ない地域における公平性の確保 </div>		<p>○ 「保育の質を確保。」とする。</p>
5 費用設定	<p>○ 所得にかかわらず一定の質の保育を保障するため、保育の価格(公費による 補助額+利用者負担額)を公定。【公定価格】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 付加的サービスについての価格設定等の取扱いについて、さらに検討。 </div>		
6 給付方法 (補助方式)	<p>○ 現行制度を維持。 (市町村が保育所に月単位で運営費を支払い、市町村が利用者から保育料徴収。)</p>	<p>○ 市町村が利用者に対する給付義務を負うが、実務上は市町村が保育所に対して支払い(代理受領)。利用量(必要量)に応じた単価設定を基本としつつ、安定的運営に配慮。</p> <p>○ 保育料徴収は、保育所が行うことを基本としつつ、未納があっても子どもの保育が確保されるよう、また事業者への影響に配慮した方策(市町村の関与等)をさらに検討。</p>	<p>○ 市町村が保育の実施を確認した上で保育所に対する給付義務を負う。 保育単価は公定価格とし、現行制度に係る利用者の利用は月額単価を維持するなど保育の質と安定的な運営に配慮。</p> <p>○ 対象拡大部分については必要量に応じた単価とする。</p> <p>○ 保育料の決定及び徴収については市町村が行う。</p>

7 認可保育所の質の向上

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
最低基準のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域によって子どもに保障される保育の質が異なることはあってはならず、最低限の水準を確保すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「最低限の水準を確保すべき。」を「最低基準の維持向上を図る。」と修正。
保育の質の具体的 向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの最善の利益を保障し、子どもの健やかな育ちを支援するため、保育を直接受ける子どもの視点をいかに担保できるかという視点に立って、保育の質の維持・向上を図っていくことが必要。 その上で、保育の質を考える上では、子どもとともに親が成長することの支援、子どもと親が地域社会とのつながりを強める場としての機能、保護者と保育所がともに子どものことを考える環境、保護者の満足感等の視点も重要。 ○ 認可保育所は、保育を必要とする子どもの健やかな育ちを支援する場の要であり、今後とも、その「質」を確保しながら「量」の拡充を図っていくことが必要。 ○ 親支援の必要性、障害児の受け入れの増加、一人親家庭の増加等、家庭環境の変化等に伴って保育所に求められる役割や、専門性の高まり等に対応した保育の質の向上(職員配置、保育士の処遇、専門性の確保等)について、財源確保と併せさらに検討。 ※ 保育の実施に責任を有する市町村が保育所の質の確保のために取り組むことや第三者評価も含めた各保育所の運営の検証・評価の取組を進めることなども重要。 ※ 保育の質の維持・向上のためには、行政による監査の徹底・強化、保育士と子どもとの間の安定的関係の観点から離職率といった点を把握・点検できる仕組み、保育士の職場環境が変わる中実際の保育現場で実践できる保育士の育成・研修、保育士の特性と能力を最大限発揮するための職場のマネジメントなども重要。 ○ 施設長や保育士に対する研修の制度的保障の強化や、実務経験と研修受講を通じてステップアップが図れる仕組み(専門性ある保育士や、現場の保育士を指導助言する役割など)について、また、研修の受講を可能とするためにも配置基準の見直しについて、財源確保と併せさらに検討。 ○ さらに、実務経験と研修受講を通じステップアップした者の配置に関しては、給付において評価する等により、処遇改善を併せて進めていくことについて、財源確保と併せさらに検討。 ※ 量の抜本的拡充を進めるに当たり必要な保育士の計画的養成につき、さらに検討。 ※ 研修の制度的保障の強化に当たっては、認可保育所のみならず、認可外保育施設まで含め、地域内のすべての保育従事者に対して行うものとする方向で、さらに検討。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財源確保と併せてさらに検討。 </div>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「財源確保と併せさらに検討」を「財源確保」に修正 ○ 「財源確保と併せさらに検討」を「財源確保」に修正 ○ 「財源確保と併せさらに検討」を「財源確保」に修正 <p>【想定さえる課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早急に対応。
保育の質に関する 継続的な検証の仕 組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育の質が子どもの育ちに与える影響等について、科学的・実証的な調査・研究により、継続的に検証を行っていく仕組みを構築する。 		9

8 認可外保育施設の質の引上げ

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
認可外保育施設の 質の引き上げ	<p>○ 最低基準を満たした施設を給付対象とすることを基本。</p> <p>○ 認可外保育施設に対しては、指導強化により対応すべき。</p> <div data-bbox="436 438 958 571" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政支援なしに指導強化のみで質の引き上げを図るのは困難と考えられる。 </div>	<p>○ 認可外保育施設を現に利用している子どもを含め、すべての子どもに健やかな育ちを保障する観点から、最低基準への到達に向け、一定水準以上の施設に対して、一定期間の経過的な財政支援（最低基準到達支援）が必要。</p> <p>※ どの水準の施設まで経過的な最低基準到達支援の対象とするかはさらに検討。</p> <p>※ 無資格の従事者が業務に従事しながら資格取得を図れる仕組みを含め、認可外保育施設の従事者に対する研修のあり方等をさらに検討。</p> <p>※ 最低基準を満たす保育の量の拡充や、認可外保育施設の経過的な最低基準到達支援を行ってもなお、給付対象サービスのみでは需要を満たし得ない地域における利用者間の公平性の確保の方法については、さらに検討。</p> <div data-bbox="1030 837 1552 938" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 一定期間経過後も移行できない施設をどうするかさらに検討。 </div>	<p>○ 現行制度維持。</p> <p>○ 認可外保育施設に対し、経過的な財政支援も含め認可化を強力に推進。</p>
	<p>○ 認可外保育施設の質の確保・向上に向けて、都道府県の指導監督の強化とともに、地域内のすべての保育従事者を対象とした研修の実施や、地域内の認可保育所や子育て支援に関わる者とのネットワーク形成など、市町村と連携した取組をさらに検討。</p>		
小規模サービス類型の創設	<p>○ 家庭的保育（保育ママ）事業に加え、新たな小規模保育サービス類型を創設。（※必要な基準等については、さらに検討。）</p> <div data-bbox="474 1149 1545 1232" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財源確保と併せてさらに検討。 </div>		
早朝・夜間保育	<p>○ 早朝・夜間帯の保育については、その特性を踏まえ、必要な基準等について、さらに検討。</p> <div data-bbox="474 1348 1545 1431" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財源確保と併せてさらに検討。 </div>		10

9 地域の保育機能の維持・向上

	現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)	新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
小規模サービス類型の創設	○ 家庭的保育(保育ママ)事業に加え、新たな小規模保育サービス類型を創設することにより、人口減少地域における生活圏域での保育機能の維持を図る。(※必要な基準等については、さらに検討。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【想定される課題】 ● 財源確保と併せてさらに検討。 </div>		○「維持を図る」を「継続的維持を図る。」に修正。
多機能型の支援	○ 人口減少地域において、保育所が、地域子育て支援拠点や児童館、放課後児童クラブなどの役割を併せて担う「多機能型」を支援することにより、地域の子育て支援の拠点として、また、地域社会の核としての役割を果たすことを支援する。(※必要な基準等については、さらに検討。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【想定される課題】 ● 財源確保と併せてさらに検討。 </div>		
人口減少地域における保育機能のあり方	○ 人口減少地域の実情に応じ、保育所が担ってきた機能のあり方について、認定こども園の活用も含め、さらに検討。		○「認定こども園の活用も含め」を削除。

10 多様な保育サービス

	<p>現行制度維持 (「運用改善+財源確保」案)</p>	<p>新たな保育の仕組み (「サービス保障の強化等+財源確保」案)</p>	<p>新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見</p>
<p>休日保育 夜間保育</p>	<p>○ 保育のサービス保障の基本的な仕組みが以下のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>現行制度を維持。(市町村による「<u>保育の実施義務</u>」の履行を通じた保障)</p> <p>ただし、現行の「<u>保育の実施義務</u>」に関する例外規定(付近に保育所がない等やむを得ない場合は、その他適切な措置で足りる)については、より厳格な運用を行うよう市町村に周知徹底。</p> </div> <p>○ 認可保育所の中での実施の要否を市町村の判断に委ねた上で、必要なかかり増し経費を奨励的に補助する仕組み。実施保育所数は抑制可(認可に裁量性。また補助対象も裁量的判断。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 量の拡充が十分に進まない。 </div>	<p>○ 保育のサービス保障の基本的な仕組みが以下のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>客観的に必要性が判断された者に、<u>受給権</u>を例外なく付与(保育の給付義務)</p> <p>市町村に保育の費用の給付義務や、地域の提供基盤の整備計画等を通じた提供体制整備責任や利用調整等の支援からなる実施責任を課す。</p> </div> <p>○ 曜日や時間帯を問わず、個人に必要な保育量が認められ、受給権が付与される仕組み。(裁量性のない指定制。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 利用者が限られ、需要が分散していることにかんがみ、市町村による計画的な基盤整備の仕組みをさらに検討。 ※ 児童人口が少ない等により、市町村単位では需要がまとまらない地域における実施方法について、さらに検討。 ※ 夜間保育については、その特性を踏まえ、必要な基準等について、さらに検討。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>【想定される課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、財源確保が必要。 </div>	<p>○ 現行制度維持。</p>

10 多様な保育サービス（続き）

	現行制度維持 （「運用改善+財源確保」案）	新たな保育の仕組み （「サービス保障の強化等+財源確保」案）	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
延長保育 特定保育	○ 基本的に休日・夜間保育と同じ。	<p>○ 基本的枠組みは休日・夜間保育と同じ。 （就労量に応じ、保育の必要量が認められることに伴い、連続的にサービス保障がなされる。）</p> <p>○ 延長保育については、利用者ごとに、給付上限量（時間）を、例えば週当たり2～3区分程度で判断。働き方の見直しが同時に進められるべきであることを踏まえ、就労時間と通勤に要する時間を考慮し、さらに検討。</p> <p>※ 当該時間を超える利用（超過勤務等に伴う利用）に対する財政支援のあり方についてはさらに検討。</p> <p>※ 延長保育利用者が少ない場合に、ファミリーサポートセンター等を含め、子どもにどのように最適な保育を提供していくか、さらに検討。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>【想定される課題】</p> <p>● 給付上限量を超える利用に一定の支援を行う場合、働き方の見直しの観点も踏まえ、負担のあり方を併せて検討。</p> </div>	○ 保育時間、開所時間及び保育料等について、詳細設計において検討。
小規模なサービス 類型の創設	○ 家庭的保育（保育ママ）事業に加え、新たな小規模保育サービス類型を創設。（※必要な基準等については、さらに検討。）		
病児・病後児 保育	-	<p>○ 事業者参入に関し、裁量性のない指定制を導入。</p> <p>○ 実績を評価しつつ、安定的運営も配慮した給付設定を行う。</p> <p>※ 働き方の見直しを同時に進めていく必要。</p> <p>※ 子どもの健康・安全が確保される水準の保障とともに、利用しやすい多様なサービスの量の拡充に向けた仕組みをさらに検討。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>【想定される課題】</p> <p>● これまで抑制されてきた潜在的な保育需要が顕在化するため、財源確保が必要。</p> </div>	○ 子どもの視点で検討すべき。

11 情報公表・評価の仕組み

	現行制度維持 （「運用改善＋財源確保」案）	新たな保育の仕組み （「サービス保障の強化等＋財源確保」案）	新たな保育の仕組みに対する 日本保育協会の意見
情報公表・評価の 仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者のより良い選択、情報の公表を通じたサービスの質の確保・向上等に向け、職員の雇用形態や経験年数等を含め、サービスの質に関する一定の情報について、事業者自身による情報公表の仕組みとともに、公的主体が事業者からの情報を集約して、客観的にわかりやすく情報提供する仕組みを制度的に位置づけ、具体化していくことを検討 ○ 第三者評価については、質の向上を図るための重要な仕組みであり、評価機関の水準の向上や評価項目のあり方、受審促進の方策等、より実効ある制度となるよう、さらに検討。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所最低基準として厚生労働大臣告示とされた保育所保育指針における評価の仕組みが施行されることを踏まえ第三者評価について見直す。

注：記述のない部分は、新たな仕組みの原案と同じ。